

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年2月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	株式会社オータケ
【英訳名】	OTAKE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 富雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀部 浩市
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
【電話番号】	052(562)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 堀部 浩市
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	14,308,359	15,032,971	14,850,336	28,739,795	30,111,540
経常利益 (千円)	613,492	749,531	709,242	1,298,709	1,438,812
中間(当期)純利益 (千円)	386,744	421,790	444,214	787,597	859,610
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207	1,312,207
発行済株式総数 (株)	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500	4,284,500
純資産額 (千円)	7,975,007	8,714,286	9,253,964	8,434,240	9,166,069
総資産額 (千円)	17,742,391	17,733,184	17,847,718	15,670,456	16,446,085
1株当たり純資産額 (円)	1,861.42	2,033.98	2,159.94	1,968.61	2,139.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	90.27	98.45	103.68	183.83	200.64
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	33.00
自己資本比率 (%)	44.9	49.1	51.8	53.8	55.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,583,865	△2,018,567	△1,479,165	△15,493	221,368
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△65,953	△1,291	28,217	△64,669	△105,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,137,512	1,871,469	1,458,616	△216,887	△128,530
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	285,015	351,881	495,538	500,271	487,870
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	241 (—)	241 (—)	249 (32)	247 (—)	247 (—)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載を省略しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 臨時従業員(嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイト)は、平均人員を()内に外数で記載しております。なお、平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である中間会計期間及び事業年度については、平均臨時従業員数を記載しておりません。

5 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（名）	249（32）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、人材会社からの派遣社員、アルバイトを含む）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出に牽引される形で緩やかなながらも成長いたしました。しかし一方で、サブプライムローン問題、原油高、住宅着工件数の減少や円高による輸出企業の採算悪化が懸念される等、不安要因があります。

当管材業界におきましては、公共工事が引続き減少していることに加え、改正建築基準法の施行等により住宅着工件数が減少するなど受注競争は一層厳しくなっております。また、原油価格の高騰に伴う化成品等の値上げにより、採算面も厳しくなっております。

このような厳しい状況下、当社は主力商品であるバルブに付加価値を加えるなど、お客様のニーズにお応えすべく努力をし、また新規商品の拡販等に注力してまいりましたが、売上高は148億50百万円（前年同期比1.2%減少）となり、前年同期を下回る結果となりました。

利益面におきましては、減収に加え、運送費等の経費増があったため、経常利益は7億9百万円（前年同期比5.4%減少）となり、中間純利益は貸倒引当金戻入が24百万円あったことにより4億44百万円（前年同期比5.3%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローにより14億79百万円（前年同期比5億39百万円増加）資金が減少いたしましたが、投資活動により28百万円（前年同期比29百万円増加）、財務活動により14億58百万円（前年同期比4億12百万円減少）資金が増加したため、前中間会計期間と比較して1億43百万円増加し、4億95百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、14億79百万円となりました。これは主に税引前中間純利益を7億26百万円計上しましたが、売上債権の増加が18億68百万円あったことと、法人税等の支払いが3億70百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、28百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得（建物の改装）により52百万円使用しましたが、有形固定資産（土地）の売却により74百万円、会員権（ゴルフ会員権）の売却により13百万円の資金が得られたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、14億58百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億41百万円がありましたが、短期借入金により16億円の資金を調達したことによります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ・コック類	4,376,554	△1.5
継手類	2,841,905	△0.9
冷暖房機器類	1,579,407	△1.0
衛生・給排水類	1,199,188	△5.1
パイプ類	1,110,753	2.8
その他	1,700,833	△3.9
計	12,808,642	△1.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
バルブ・コック類	4,973,021	△1.5
継手類	3,505,530	0.1
冷暖房機器類	1,777,123	△1.0
衛生・給排水類	1,359,597	△3.8
パイプ類	1,229,055	7.7
その他	2,006,007	△6.0
計	14,850,336	△1.2

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,284,500	4,284,500	ジャスダック証券 取引所	—
計	4,284,500	4,284,500	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	4,284	—	1,312,207	—	1,315,697

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
オータケ持株会	名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号	364	8.51
愛知県幡豆町	愛知県幡豆郡幡豆町大字西幡豆字仲田 14番地の2	363	8.47
オータケ従業員持株会	名古屋市市中村区名駅三丁目9番11号	336	7.85
鈴木 照	愛知県尾張旭市	283	6.61
株式会社キッツ	千葉市美浜区中瀬一丁目10番1号	264	6.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	214	4.99
尾崎 美津子	愛知県日進市	198	4.62
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	142	3.32
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	132	3.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	107	2.51
計	—	2,406	56.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,283,700	42,837	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	4,284,500	—	—
総株主の議決権	—	42,837	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オータケ	名古屋市中村区名駅三丁目 9番11号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月
最高（円）	2,235	2,200	1,890	1,910	2,000	1,778
最低（円）	2,010	1,871	1,560	1,650	1,750	1,650

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		351,881		495,538		487,870	
2 受取手形		5,074,474		5,387,544		3,722,510	
3 売掛金		5,483,143		5,390,165		5,188,675	
4 たな卸資産		1,667,076		1,672,818		1,691,774	
5 繰延税金資産		136,269		92,366		142,044	
6 その他		41,821		42,293		36,813	
7 貸倒引当金		△162,055		△38,834		△63,794	
流動資産合計		12,592,611	71.0	13,041,892	73.1	11,205,893	68.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		811,653		839,624		826,703	
(2) 土地		2,350,313		2,271,343		2,350,313	
(3) その他		80,387		91,914		94,241	
有形固定資産合計		3,242,354		3,202,882		3,271,259	
2 無形固定資産		13,617		13,533		13,575	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,744,667		1,468,464		1,822,514	
(2) 関係会社株式		23,000		23,000		23,000	
(3) その他		224,933		166,779		208,964	
(4) 貸倒引当金		△107,999		△68,833		△99,121	
投資その他の 資産合計		1,884,601		1,589,409		1,955,357	
固定資産合計		5,140,573	29.0	4,805,826	26.9	5,240,191	31.9
資産合計		17,733,184	100.0	17,847,718	100.0	16,446,085	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		3,178,204		3,346,390		3,286,778	
2 買掛金		2,272,457		2,243,176		2,236,088	
3 短期借入金		2,000,000		1,600,000		—	
4 未払法人税等		280,174		234,900		380,745	
5 賞与引当金		131,800		138,955		200,000	
6 役員賞与引当金		7,500		7,500		15,000	
7 その他	※4	182,709		158,811		178,871	
流動負債合計		8,052,845	45.4	7,729,733	43.3	6,297,482	38.3
II 固定負債							
1 繰延税金負債		145,385		12,988		152,140	
2 再評価に係る 繰延税金負債		224,482		224,482		224,482	
3 退職給付引当金		446,865		475,229		456,591	
4 その他		149,320		151,320		149,320	
固定負債合計		966,052	5.5	864,020	4.9	982,533	6.0
負債合計		9,018,898	50.9	8,593,754	48.2	7,280,016	44.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,312,207	7.4	1,312,207	7.4	1,312,207	8.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,315,697		1,315,697		1,315,697	
資本剰余金合計		1,315,697	7.4	1,315,697	7.4	1,315,697	8.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		313,051		313,051		313,051	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,600,000		4,900,000		4,600,000	
繰越利益剰余金		849,305		1,289,955		1,287,125	
利益剰余金合計		5,762,357	32.5	6,503,007	36.4	6,200,177	37.7
4 自己株式		△211	△0.0	△211	△0.0	△211	△0.0
株主資本合計		8,390,050	47.3	9,130,700	51.2	8,827,870	53.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		642,234	3.6	441,262	2.4	656,197	4.0
2 土地再評価差額金		△317,998	△1.8	△317,998	△1.8	△317,998	△2.0
評価・換算差額等合計		324,236	1.8	123,263	0.6	338,199	2.0
純資産合計		8,714,286	49.1	9,253,964	51.8	9,166,069	55.7
負債純資産合計		17,733,184	100.0	17,847,718	100.0	16,446,085	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,032,971	100.0		14,850,336	100.0		30,111,540	100.0
II 売上原価			12,971,043	86.3		12,827,598	86.4		25,974,970	86.3
売上総利益			2,061,927	13.7		2,022,737	13.6		4,136,570	13.7
III 販売費及び一般管理費			1,371,757	9.1		1,368,587	9.2		2,803,207	9.3
営業利益			690,170	4.6		654,150	4.4		1,333,362	4.4
IV 営業外収益	※1		82,141	0.5		81,432	0.5		158,342	0.6
V 営業外費用	※2		22,780	0.1		26,339	0.1		52,892	0.2
経常利益			749,531	5.0		709,242	4.8		1,438,812	4.8
VI 特別利益			4,051	0.0		28,633	0.2		87,369	0.3
VII 特別損失			5,019	0.0		10,940	0.1		7,283	0.1
税引前中間（当期） 純利益			748,563	5.0		726,935	4.9		1,518,898	5.0
法人税、住民税及び 事業税		272,000			226,500			613,000		
法人税等調整額		54,772	326,772	2.2	56,220	282,720	1.9	46,287	659,287	2.1
中間（当期）純利益			421,790	2.8		444,214	3.0		859,610	2.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530
中間純利益					421,790	421,790		421,790
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	△6,740	293,259	—	293,259
平成18年11月30日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	849,305	5,762,357	△211	8,390,050

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△128,530
中間純利益				421,790
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△13,213	—	△13,213	△13,213
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△13,213	—	△13,213	280,046
平成18年11月30日残高(千円)	642,234	△317,998	324,236	8,714,286

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当					△141,383	△141,383		△141,383
中間純利益					444,214	444,214		444,214
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	2,830	302,830	—	302,830
平成19年11月30日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,289,955	6,503,007	△211	9,130,700

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	656,197	△317,998	338,199	9,166,069
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△141,383
中間純利益				444,214
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△214,935	—	△214,935	△214,935
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△214,935	—	△214,935	87,895
平成19年11月30日残高(千円)	441,262	△317,998	123,263	9,253,964

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 5 月 31 日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,300,000	856,045	5,469,097	△211	8,096,790
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当					△128,530	△128,530		△128,530
当期純利益					859,610	859,610		859,610
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	300,000	431,079	731,079	—	731,079
平成19年 5 月 31 日残高(千円)	1,312,207	1,315,697	313,051	4,600,000	1,287,125	6,200,177	△211	8,827,870

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 5 月 31 日残高(千円)	655,448	△317,998	337,450	8,434,240
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△128,530
当期純利益				859,610
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	749	—	749	749
事業年度中の変動額合計 (千円)	749	—	749	731,829
平成19年 5 月 31 日残高(千円)	656,197	△317,998	338,199	9,166,069

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		748,563	726,935	1,518,898
減価償却費		33,126	37,789	67,971
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△5,548	18,638	4,178
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		10,869	△25,348	△96,268
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△28,200	△61,045	40,000
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		△22,500	△7,500	△15,000
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△160,976	—	△160,976
租税公課		2,700	△1,476	3,539
受取利息及び受取配当金		△17,551	△19,417	△29,555
支払利息		8,164	11,012	19,911
会員権売却益		—	△3,285	△980
会員権売却損		—	1,238	—
投資有価証券売却益		△1,864	—	△1,864
固定資産売却益		—	△120	△558
固定資産売却損		431	5,226	775
固定資産除却損		133	37	894
売上債権の増減額 (増加: △)		△2,257,003	△1,868,037	△610,570
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△49,411	18,955	△74,108
仕入債務の増減額 (減少: △)		△154,393	66,700	△82,189
未払金の増減額 (減少: △)		35,108	△8,423	15,043
その他 (純額)		122,082	△5,771	142,147
小計		△1,736,268	△1,113,891	741,286
利息及び配当金の受取額		17,551	19,417	29,555
利息の支払額		△11,557	△13,823	△19,911
法人税等の支払額		△288,293	△370,868	△529,562
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,018,567	△1,479,165	221,368

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,433	△52,535	△63,361
有形固定資産の売却による収入		235	74,122	2,302
投資有価証券の取得による支出		△6,400	△6,580	△61,979
投資有価証券の売却による収入		3,350	—	3,350
貸付金の回収による収入		6,956	1,963	16,068
会員権の売却による収入		—	13,047	1,380
その他 (純額)		△3,000	△1,800	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,291	28,217	△105,238
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額 (減少 : △)		2,000,000	1,600,000	—
配当金の支払額		△128,530	△141,383	△128,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,871,469	1,458,616	△128,530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		△148,389	7,668	△12,401
VI 現金及び現金同等物の期首残高		500,271	487,870	500,271
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	351,881	495,538	487,870

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車両及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車両及び運搬具 4～6年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税等に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8～50年 車両及び運搬具 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年8月29日開催の第54期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年8月29日開催の第54期定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止時までの在任期間に対応する退職慰労金を同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
_____	_____	<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法の規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,326千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,651,871千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,619,736千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,356,462千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,161,792千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 2,361,409千円
3 _____	3 _____	3 手形債権流動化に伴う買戻義務 額 330,901千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 640千円 受取配当金 16,911千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 51,012千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 787千円 受取配当金 18,630千円 不動産賃貸収入 8,160千円 仕入割引 50,878千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,330千円 受取配当金 28,225千円 不動産賃貸収入 16,320千円 仕入割引 100,968千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 8,164千円 売上割引 13,750千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 11,012千円 売上割引 13,896千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,911千円 売上割引 28,991千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 32,973千円 無形固定資産 41千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 37,747千円 無形固定資産 41千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 67,887千円 無形固定資産 83千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383	33	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,284,500	—	—	4,284,500
合計	4,284,500	—	—	4,284,500
自己株式				
普通株式	139	—	—	139
合計	139	—	—	139

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	128,530	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	141,383	利益剰余金	33	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>351,881千円</u> 現金及び現金同等物 <u>351,881千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>495,538千円</u> 現金及び現金同等物 <u>495,538千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>487,870千円</u> 現金及び現金同等物 <u>487,870千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	借主側 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22,686</td> <td>12,283</td> <td>10,402</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>115,652</td> <td>84,241</td> <td>31,410</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3,489</td> <td>814</td> <td>2,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,827</td> <td>97,339</td> <td>44,487</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	22,686	12,283	10,402	工具、器具、備品	115,652	84,241	31,410	無形固定資産	3,489	814	2,674	合計	141,827	97,339	44,487	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22,706</td> <td>16,629</td> <td>6,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>65,490</td> <td>48,027</td> <td>17,463</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44,523</td> <td>4,239</td> <td>40,283</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,719</td> <td>68,895</td> <td>63,824</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	22,706	16,629	6,077	工具、器具、備品	65,490	48,027	17,463	無形固定資産	44,523	4,239	40,283	合計	132,719	68,895	63,824	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>22,706</td> <td>14,460</td> <td>8,245</td> </tr> <tr> <td>工具、器具、備品</td> <td>77,855</td> <td>58,135</td> <td>19,719</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,699</td> <td>1,270</td> <td>5,429</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,260</td> <td>73,865</td> <td>33,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	22,706	14,460	8,245	工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719	無形固定資産	6,699	1,270	5,429	合計	107,260	73,865	33,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	22,686	12,283	10,402																																																											
工具、器具、備品	115,652	84,241	31,410																																																											
無形固定資産	3,489	814	2,674																																																											
合計	141,827	97,339	44,487																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	22,706	16,629	6,077																																																											
工具、器具、備品	65,490	48,027	17,463																																																											
無形固定資産	44,523	4,239	40,283																																																											
合計	132,719	68,895	63,824																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車両及び運搬具	22,706	14,460	8,245																																																											
工具、器具、備品	77,855	58,135	19,719																																																											
無形固定資産	6,699	1,270	5,429																																																											
合計	107,260	73,865	33,394																																																											
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 25,053千円 1年超 19,434千円 合計 44,487千円 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 21,152千円 1年超 42,671千円 合計 63,824千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 19,415千円 1年超 13,979千円 合計 33,394千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 15,597千円 減価償却費相当額 15,597千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 13,799千円 減価償却費相当額 13,799千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29,915千円 減価償却費相当額 29,915千円																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	485,344	1,542,798	1,057,454
計	485,344	1,542,798	1,057,454

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	201,868
計	201,868

当中間会計期間末 (平成19年11月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	496,319	1,216,571	720,251
計	496,319	1,216,571	720,251

- 3 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	251,893
計	251,893

前事業年度末（平成19年5月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	489,738	1,570,620	1,080,881
計	489,738	1,570,620	1,080,881

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	251,893
計	251,893

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 2,033円98銭 1株当たり中間純利益 金額 98円45銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,159円94銭 1株当たり中間純利益 金額 103円68銭 同左	1株当たり純資産額 2,139円43銭 1株当たり当期純利益 金額 200円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	8,714,286	9,253,964	9,166,069
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額 (千円)	8,714,286	9,253,964	9,166,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	4,284,361	4,284,361	4,284,361

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	421,790	444,214	859,610
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	421,790	444,214	859,610
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,284,361	4,284,361	4,284,361

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
該当事項ありません。

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項ありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書	事業年度	自	平成18年6月1日	平成19年8月29日
及びその添付書類	(第55期)	至	平成19年5月31日	東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月19日

株式会社 オータケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月19日

株式会社 オータケ
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中浜 明光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オータケの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オータケの平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。